

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 27日

上 場 会 社 名 酒井重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6358

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sakainet.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒井 一郎

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 渡辺 秀善

TEL (03) 3434 - 3401

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	14,280	2.2	347	-	53	333.7
15年 3月期	13,973	3.6	26	-	12	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	79	-	1.86	-	-	-	0.5	0.2
15年 3月期	214	-	5.03	-	-	-	1.3	0.0

(注) 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 42,512,299 株 15年 3月期 42,557,334 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	27,762	16,662	60.0	392.04
15年 3月期	26,810	16,127	60.2	379.27

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 42,501,102 株 15年 3月期 42,523,336 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	536	551	367	2,842
15年 3月期	137	253	233	2,927

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

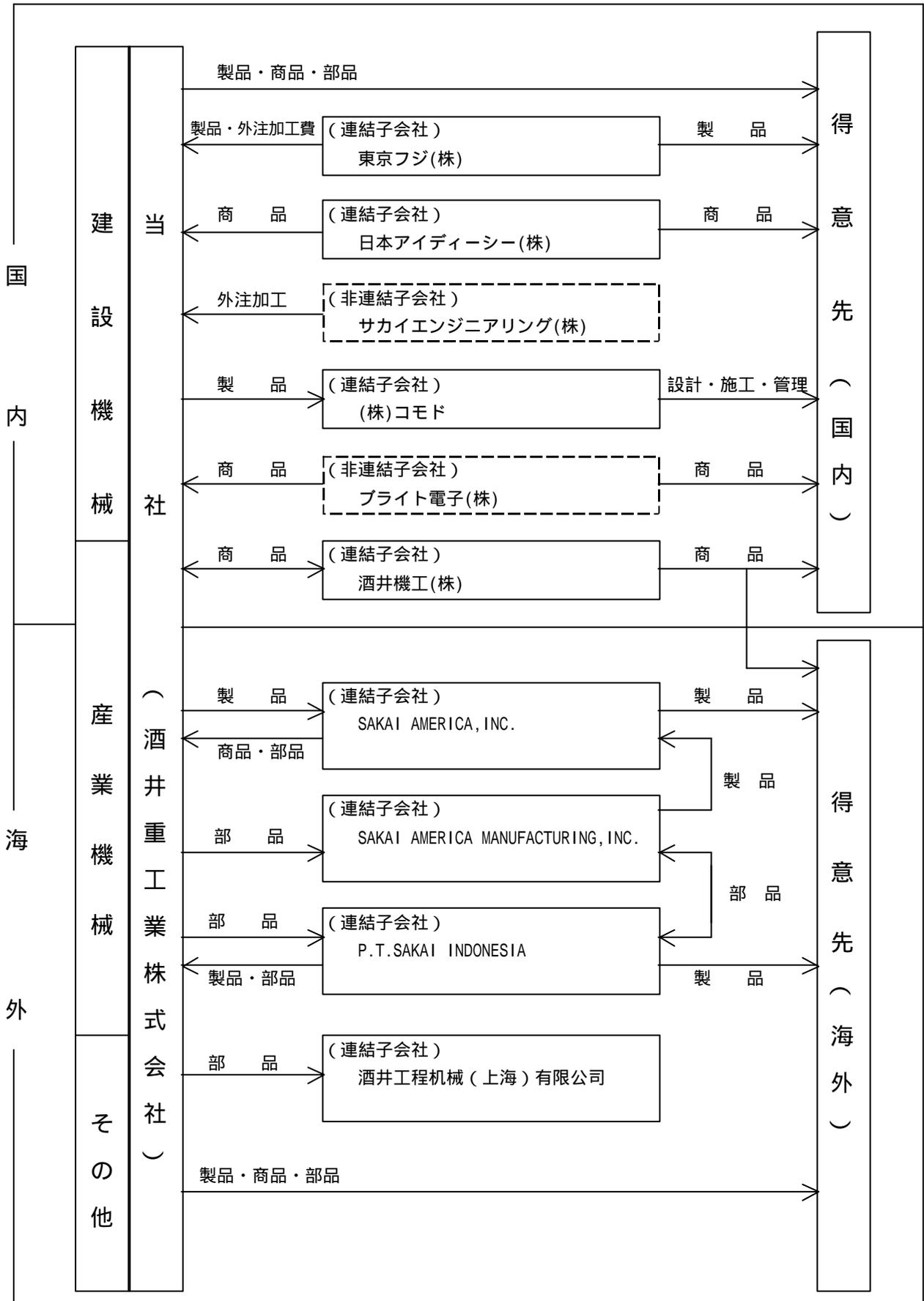
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	7,400	220	110
通 期	15,000	450	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 41銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

事業の系統図は次の通りであります。



2 . 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループといたしましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、国内事業の安定化、海外事業の拡大、魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカとしての地位を目指して参ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、株主総会、取締役及び取締役会、代表取締役、監査役、会計監査人をコーポレート・ガバナンスの基本骨格とし、それぞれの会社機関の相関関係が法令・定款に基づいて有効に機能する会社運営を基本としております。

そして、会社機関運営及び経営業務執行の中核である取締役会及び代表取締役が、忠実義務と社会倫理に基づいた誠実で正しい経営姿勢を追及する中で、適法かつ効率的な業務執行決定と業務執行監督を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

なお、当社では、会社規模とコーポレート・ガバナンスの有効性の観点より、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む監査役会及び会計監査人によって、業務監査及び会計監査の実効性を担保しております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

連結比較区分別売上表

期 別 区 分		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		対 前 年 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
建設機械	国内	百万円 9,517	%	百万円 9,804	%	百万円 286	2.9
	海外	3,965		3,226		739	22.9
	計	13,483	94.4	13,031	93.3	452	3.5
産業機械	国内	315		368		52	14.4
	海外	28		109		80	73.7
	計	343	2.4	477	3.4	133	27.9
その他	国内	448		464		15	3.4
	海外	3		0		3	1,314.7
	計	452	3.2	464	3.3	12	2.6
合 計	国内	10,281	72.0	10,637	76.1	355	3.3
	海外	3,998	28.0	3,336	23.9	662	19.9
	合計	14,280	100.0	13,973	100.0	306	2.2

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国道路建設機械業界では、公共投資の継続的縮小と建設業界再編が進む大変厳しい事業環境の中、長期的かつ大幅な設備投資抑制による現場稼働機械の老朽化と昨年10月施行の建設機械第2次排ガス規制の影響によって、年間新車需要は前期比で横這いながらも、当中間期末を底として循環的需要回復の兆しを見せて参りました。

海外の事業環境につきましても、北米市場では堅調な住宅建設投資と道路建設投資に支えられ、停滞していたディーラー層における設備投資が急速に活発化し、またアジア等の海外市場では、中国の増勢は勿論のこと、その他地域でも不安定ながら持続的な需要回復の動きが見られ、総じて海外市場は需要拡大の傾向を示して参りました。

このような情勢の下で当企業グループは、国内事業の安定化と海外事業の拡大政策を積極的に進めて参りました結果、国内向け連結売上高は前期比3.3%減の102億8千万円、海外向け連結売上高は前期比19.9%増の39億9千万円、連結売上高合計は前期比2.2%増の142億8千万円となり、海外事業拡大による増収を確保して参りました。

国内においては、前年度に急拡大した道路維持機械の反動減と排ガス規制改造対策の終息による大幅な売上減少がありましたものの、主力である中・大型ローラの販売台数を7%拡大させて市場地位強化を図ると共に、小型販売台数の11%拡大や新たな部品事業の開拓など、中核製品強化と周辺分野の開拓によって国内事業の安定化を進めて参りました。

海外では、北米市場におけるこれまでの地道なマーケティング活動の成果として市場浸透効果が現われ、北米向け連結売上高を前期比19%拡大し、またアジア・大洋州市場でもインドネシア、中国、タイ、ニュージーランドを中心に販売体制を強化し、北米を除くアジア等の海外向け連結売上高を前期比20%拡大する等、北米及びインドネシア生産拠点を軸にした海外事業拡大を進めて参りました。

利益構造面では、調達部品のコストダウン並びに各工場における原価低減と稼働率向上の結果として原価率を2.4%低減させ、利益構造を大幅に改善して参りました。

事業構造面では積極的な海外事業展開の結果、連結海外売上比率を前期比4.1ポイント拡大の28.0%とし、海外シフトによる事業構造転換を進めて参りました。育成中にある海外事業子会社では、インドネシア生産子会社の単体売上高を前期比70%増、北米販売子会社で同27%増を確保し、両子会社は当期で営業黒字転換を達成致しました。また北米生産子会社でも生産立ち上げ段階から量産段階へと体制固めを進め、前期比3倍の単体売上を確保し収益改善を進めて参りました。また、新設の中国生産子会社では、本年5月末に工場建設工事を完成させ、6月より生産立ち上げ作業に入る予定です。

このような事業活動の結果として、当連結会計年度の連結営業利益は前期比3億2千万円増の3億4千万円、連結経常利益は、期末の急激な円高による為替差損1億4千万円とたな卸資産評価損3千万円を計上致しました結果、前期比4千万円増の5千万円、当期連結純利益は、団体生命保険金評価損6千万円と法人税等調整額1億円を計上致しました結果、前期比3億円改善の7千9百万円となりました。

なお、単体の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づき、1株当たり5円、中間配当金2円50銭を差し引き、期末配当金を1株当たり2円50銭とさせて戴く予定であります。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、28億4千万円となり前連結会計年度に比べ8千万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、5億3千万円であります。主な増加額は、仕入債務の増加9億8千万円と非資金的損益項目である減価償却費4億円の計上であります。主な減少額は、売上債権の増加8億1千万円及びたな卸資産の増加1億2千万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、5億5千万円であります。主な減少額は、有価証券の取得による支出1億1千万円、有形固定資産の取得による支出3億2千万円及び投資有価証券の取得による支出

4億円であります。主な増加額は、有価証券の売却による収入2億2千万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3億6千万円であります。主な減少額は、長期借入金返済による支出1億5千万円と親会社による配当金の支払額2億1千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	65.7	63.0	60.8	60.2	60.0
時価ベースの 株主資本比率(%)	30.7	29.8	25.6	23.3	49.0
債務償還年数(年)	2.1	-	-	42.4	10.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	28.4	-	-	1.3	5.0

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

足元の事業環境を見ますと、国内需要底打ちと海外需要拡大という環境好転の兆しが見られますものの、国内の継続的な建設投資縮小と海外の経済変動リスクもあり、今後の当企業グループ運営に当たっては積極的かつ慎重な対応が求められます。

国内につきましては、2004年度の建設投資が前年度比3.9%減の52兆円、内政府建設投資が8.9%減の20兆5千億円と予測されていることから、建設関連業界では引き続き大変厳しい事業環境が継続し、建設機械の更新需要につきましても低水準の回復に留まるものと予想されます。

海外では、世界最大の北米市場の回復や中国市場の増勢、アジア・大洋州・中近東市場での需要回復傾向がある一方、中国政府による金融引き締めとアジア経済全体への影響、不安定な為替や金利動向、先行き不透明な中東情勢など、建設機械需要や事業運営に影響を与える懸念材料があります。

また鋼材等資材価格の高騰、環境規制や原油価格上昇にともなう諸物価上昇など、原価構造に影響を与える経済情勢の変化も懸念されます。

このような事業環境の下で当企業グループは、本格的な業績回復と海外事業による成長路線確保の為、軌道に乗りつつある海外事業の更なる拡大と運営体制の整備、国内の収益基盤充実と商流変化に合わせた事業体制の合理化、販売ネットと商品力強化を通じた小型事業拡大と新たなサービス事業創造による周辺分野への展開、そして顧客の付加価値創造に焦点を当てた新商品開発という諸課題に取り組む一方、コストダウン活動の継続的強化、経済情勢の変化に応じた柔軟な対応等、積極的かつ慎重な事業運営を進めて参る所存です。

4. 連結財務諸表等

. 比較連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動資産</u>	<u>17,372</u>	62.6	<u>17,599</u>	65.6	<u>227</u>
現金及び預金	2,929		3,515		585
受取手形及び売掛金	8,043		7,623		420
有価証券	201		114		86
たな卸資産	5,885		6,083		197
繰延税金資産	67		59		8
その他の	252		209		42
貸倒引当金	8		5		2
<u>固定資産</u>	<u>10,390</u>	37.4	<u>9,210</u>	34.4	<u>1,180</u>
(有形固定資産)	(4,356)	(15.7)	(4,357)	(16.3)	(1)
建物及び構築物	1,717		1,872		154
機械装置及び運搬具	615		560		55
工具器具及び備品	190		243		53
土地	1,658		1,681		23
建設仮勘定	174		-		174
(無形固定資産)	(87)	(0.3)	(121)	(0.5)	(33)
(投資その他の資産)	(5,945)	(21.4)	(4,730)	(17.6)	(1,215)
投資有価証券	4,261		3,075		1,185
関係会社出資金	-		333		333
長期貸付金	19		22		3
長期営業債権	264		-		264
繰延税金資産	379		677		297
長期性預金	500		-		500
その他の	574		681		107
貸倒引当金	53		60		6
<u>資産合計</u>	<u>27,762</u>	100.0	<u>26,810</u>	100.0	<u>952</u>

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	増 減	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	8,911	32.1	8,315	31.0	595
支払手形及び買掛金	4,382		3,488		893
短期借入金	3,837		4,092		254
未払法人税等	49		66		17
製品保証引当金	32		40		8
その他	610		627		17
固定負債	2,142	7.7	2,298	8.6	156
長期借入金	1,558		1,753		194
退職給付引当金	493		446		47
役員退職慰労引当金	90		99		9
負債合計	11,053	39.8	10,614	39.6	439
少数株主持分	47		68		21
少数株主持分	47	0.2	68	0.2	21
(資本の部)					
資 本 金	3,115	11.2	3,115	11.6	-
資 本 剰 余 金	6,336	22.8	6,336	23.6	-
利 益 剰 余 金	6,670	24.0	6,804	25.4	133
その他有価証券評価差額金	614	2.2	60	0.2	674
為替換算調整勘定	59	0.2	57	0.2	1
自 己 株 式	15	0.0	10	0.0	5
資 本 合 計	16,662	60.0	16,127	60.2	534
負債、少数株主持分 及び資本合計	27,762	100.0	26,810	100.0	952

. 比較連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	14,280	100.0	13,973	100.0	306
売 上 原 価	9,994	70.0	10,115	72.4	120
売上総利益	4,285	30.0	3,858	27.6	427
販売費及び一般管理費	3,937	27.6	3,831	27.4	105
運 送 費	401		343		58
給 料 及 び 賞 与	1,654		1,647		6
役員退職慰労引当金繰入額	24		37		12
技 術 研 究 費	565		559		5
そ の 他	1,291		1,243		47
営 業 利 益	347	2.4	26	0.2	321
営 業 外 収 益	117	0.8	225	1.6	107
受 取 利 息	51		51		0
受 取 配 当 金	8		11		2
有 価 証 券 売 却 益	0		51		51
受 取 保 険 配 当 金	16		37		21
そ の 他	40		73		32
営 業 外 費 用	411	2.8	239	1.7	171
支 払 利 息	103		119		16
為 替 差 損	141		-		141
そ の 他	165		119		46
経 常 利 益	53	0.4	12	0.1	41
特 別 利 益	8	0.0	539	3.9	531
固 定 資 産 売 却 益	-		528		528
前 期 損 益 修 正 益	-		3		3
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	8		8		0
特 別 損 失	63	0.4	861	6.2	797
た な 卸 資 産 処 分 損	-		26		26
固 定 資 産 処 分 損	-		2		2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		6		6
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		501		501
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		322		322
団 体 生 命 保 険 金 評 価 損	63		-		63
税金等調整前当期純利益(純損失)	2	0.0	309	2.2	307
法人税、住民税及び事業税	24	0.2	64	0.5	39
法人税等調整額	108	0.8	166	1.2	57
少数株主利益	2	0.0	6	0.0	4
当期純利益(純損失)	79	0.6	214	1.5	293

比較連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,336	-
資本準備金期首残高	-	6,336
資本剰余金期末残高	6,336	6,336
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	6,804	-
連結剰余金期首残高	-	7,567
利益剰余金増加高	(79)	(110)
当期純利益	79	-
連結子会社の増加に伴う増加高	-	110
利益剰余金減少高	(212)	(873)
配当金	212	212
連結子会社の増加に伴う減少高	-	446
当期純損失	-	214
利益剰余金期末残高	6,670	6,804

・連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		2	309
減価償却費		401	430
貸倒引当金の増減額(減少)		4	6
製品保証引当金の減少額		7	8
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		9	21
退職給付引当金の増加額		47	339
受取利息及び受取配当金		59	62
支払利息		103	119
有価証券売却益		0	51
固定資産売却益		-	528
固定資産処分損		-	2
投資有価証券評価損		-	501
団体生命保険金評価損		63	-
売上債権の増減額(増加)		811	331
たな卸資産の増減額(増加)		120	1,380
仕入債務の増減額(減少)		980	1,325
未払費用の減少額		4	654
その他		66	28
小計		643	224
利息及び配当金の受取額		45	49
利息の支払額		106	104
法人税等の支払額		45	31
営業活動によるキャッシュ・フロー		536	137
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金への預け入れによる支出		-	587
有価証券の取得による支出		110	99
有価証券の売却による収入		226	555
有形固定資産の取得による支出		321	128
有形固定資産の売却による収入		-	939
無形固定資産の取得による支出		21	-
投資有価証券の取得による支出		403	1,052
投資有価証券の売却による収入		94	921
貸付けによる支出		4	9
貸付金の回収による収入		8	46
関係会社出資金払込による支出		-	333
関係会社株式追加取得による支出		20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		551	253
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		38	105
長期借入れによる収入		46	170
長期借入金の返済による支出		155	75
親会社による配当金の支払額		212	212
少数株主への配当金支払額		0	0
自己株式取得による支出		5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		367	233
現金及び現金同等物に係る換算差額		39	8
現金及び現金同等物の増減額		421	148
現金及び現金同等物の期首残高		2,927	2,600
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		336	178
現金及び現金同等物の期末残高		2,842	2,927

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、日本アイディ ーシー株式会社、東京フジ株式会社、P.T.SAKAI INDONESIA、SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.、株式会社コモド、酒井工程機械（上海）有限公司の8社であります。

酒井工程機械（上海）有限公司については、当連結会計年度において質的重要性の観点から、新たに連結の範囲に含めております。

非連結子会社は、サカイエンジニアリング株式会社、ブライ電子株式会社の2社であります。これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

P.T.SAKAI INDONESIA の決算日は、12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

その他有価証券 時価のあるもの

時価のないもの

デリバティブ

たな卸資産

製品・仕掛品

商 品

商 品

輸 入 商 品

仕 入 部 品

原 材 料

償却原価法（定額法）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価法

総平均法による原価法

最終仕入原価法による原価法

個別法による原価法

移動平均法による原価法

最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、在外子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

工具器具及び備品 2～15年

無 形 固 定 資 産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製 品 保 証 引 当 金

製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当連結会計年度の売上高に乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度において確定した利益処分を基礎として作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は39百万円であります。

注記事項

連結貸借対照表関係

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,532 百万円	7,310 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	40 百万円	40 百万円
関係会社出資金	- 百万円	333 百万円
3. 担保に供している資産及び担保付債務		
担保資産		
受取手形	- 百万円	305 百万円
(- 百万円)	(- 百万円)	(- 百万円)
投資有価証券	432 百万円	189 百万円
(- 百万円)	(- 百万円)	(- 百万円)
建物	31 百万円	34 百万円
(18 百万円)	(18 百万円)	(19 百万円)
土地	236 百万円	236 百万円
(139 百万円)	(139 百万円)	(139 百万円)
合計	700 百万円	764 百万円
(157 百万円)	(157 百万円)	(159 百万円)
担保付債務		
短期借入金	400 百万円	492 百万円
(400 百万円)	(400 百万円)	(400 百万円)
長期借入金	500 百万円	660 百万円
(200 百万円)	(200 百万円)	(200 百万円)
合計	900 百万円	1,153 百万円
(600 百万円)	(600 百万円)	(600 百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4. 当社の発行済株式総数	普通株式 42,597,385 株	普通株式 42,597,385 株
5. 当社が保有する自己株式数	普通株式 96,283 株	普通株式 74,049 株

連結損益計算書関係

	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	565 百万円	559 百万円
2. 固定資産売却益の内容		
建物及び構築物・機械装置及び運搬具 ・工具器具及び備品	- 百万円	167 百万円
土地	- 百万円	360 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
現金及び預金勘定	2,929	百万円	3,515	百万円
有価証券勘定	201	百万円	114	百万円
預入期間3ヶ月超の公社債及び国債	201	百万円	114	百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	87	百万円	587	百万円
現金及び現金同等物	2,842	百万円	2,927	百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度		前連結会計年度	
		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	22	百万円	3	百万円
	工具器具及び備品	24	百万円	24	百万円
	合 計	46	百万円	27	百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	2	百万円	0	百万円
	工具器具及び備品	18	百万円	14	百万円
	合 計	20	百万円	14	百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	19	百万円	3	百万円
	工具器具及び備品	6	百万円	9	百万円
	合 計	25	百万円	13	百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
1 年 内	6	百万円	4	百万円
1 年 超	19	百万円	8	百万円
合 計	25	百万円	13	百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
(1) 支払リース料	6	百万円	6	百万円
(2) 減価償却費相当額	6	百万円	6	百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

(1) 事業の業種別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	国内	米国	インドネシア	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,273	1,558	447	-	14,280	-	14,280
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,209	65	522	-	1,797	1,797	-
計	13,483	1,624	970	-	16,077	1,797	14,280
営業費用	13,037	1,710	957	-	15,705	1,773	13,932
営業利益又は営業損失（ ）	445	86	12	-	372	24	347
資産	26,730	3,119	997	296	31,144	3,381	27,762

（注）1．営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

2．当連結会計年度より、酒井工程机械（上海）有限公司（中国）を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	国内	米国	インドネシア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,607	1,230	135	13,973	-	13,973
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	770	53	435	1,259	1,259	-
計	13,378	1,284	570	15,232	1,259	13,973
営業費用	13,122	1,499	590	15,212	1,265	13,947
営業利益又は営業損失（ ）	255	214	20	19	6	26
資産	25,033	3,080	976	29,091	2,281	26,810

（注）営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高	1,529	1,733	736	3,998
・ 連結売上高				14,280
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	12.1%	5.2%	28.0%

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高	1,374	1,451	509	3,336
・ 連結売上高				13,973
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.8%	10.4%	3.6%	23.9%

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国を含む

北米 アメリカ

その他の地域 ニュージーランド、イエメン、アルメニア、スーダン

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	21	22
未払賞与否認	75	44
下取商品評価損否認	-	3
たな卸資産評価損否認	73	77
役員退職慰労引当金否認	35	39
繰越欠損金	1,106	1,246
その他有価証券評価差額金	-	24
退職給付引当金否認	194	172
その他	23	22
繰延税金資産小計	1,529	1,653
評価性引当額	650	878
繰延税金資産合計	878	774
繰延税金負債		
たな卸資産にかかる未実現損失	-	14
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	407	-
その他	0	0
繰延税金負債合計	431	38
繰延税金資産の純額	447	736

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1,803.3	12.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	296.5	0.4
控除所得税額	170.7	-
連結調整勘定償却に係る税効果未認識	54.7	-
住民税均等割	907.6	6.8
評価性引当額	5,648.6	22.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	248.4	8.7
たな卸資産にかかる未実現損失	535.0	4.7
過年度法人税等	1,649.2	-
その他	0.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4,025.5	32.8

有価証券

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	400	418	18
	小計	400	418	18
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	400	370	29
	小計	400	370	29
合計		800	789	10

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	741	1,759	1,017	
	(2) 債券	国債・地方債 等	-	-	-
		社債	321	322	0
		その他	900	911	11
	(3) その他	-	-	-	
	小計	1,963	2,992	1,029	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41	35	5	
	(2) 債券	国債・地方債 等	-	-	-
		社債	130	128	1
		その他	400	399	0
	(3) その他	-	-	-	
	小計	571	563	8	
合計		2,534	3,555	1,021	

（注）その他有価証券で時価のあるものについて、当連結会計年度において1百万円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
320	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	66

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	201	219	29	-
(3) その他	-	1,209	300	600
2. その他	-	-	-	-
合計	201	1,429	329	600

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100	102	2
	小計	100	102	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	600	563	36
	小計	600	563	36
合 計		700	666	33

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31	54	23
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	65	66	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	97	121	23
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	729	662	66
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	223	223	0
	その他	1,393	1,376	16
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,346	2,262	84
合 計		2,443	2,383	60

（注）その他有価証券で時価のあるものについて、当連結会計年度において 495 百万円の減損処理を行っております。

3．前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
1,477	51	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	66

（注）その他有価証券で時価のない株式について、当連結会計年度において5百万円の減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	16	70	-	-
(3) その他	100	1,300	300	600
2. その他	-	-	-	-
合計	116	1,370	300	600

1 株当たり情報

	当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額	392.04 円	379.27 円
1 株当たり当期純利益 (純損失)	1.86 円	5.03 円

1 株当たり当期純利益 (純損失) 算定基礎

	当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕
当期純利益 (純損失)	79 百万円	214 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益 (純損失)	79 百万円	214 百万円
期中平均株式数	42,512 千株	42,557 千株

デリバティブ取引

1. 通貨関連

該当事項はありません。

2. 金利関連

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)				前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)			
		契約額等		時 価	評価 損益	契約額等		時 価	評価 損益
			うち 1 年超				うち 1 年超		
市場取引以外 の取引	金利スワップ 取引								
	固定受取・変 動支払	1,000	1,000	999	0	-	-	-	-
合 計		1,000	1,000	999	0	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度

適格退職年金制度及び退職一時金制度

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務	1,507	1,490
年金資産	510	423
未積立退職給付債務	996	1,066
会計基準変更時差異の未処理額	320	384
未認識数理計算上の差異	182	235
退職給付引当金	493	446

(2) 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
勤務費用	85	84
利息費用	35	44
期待運用収益	3	5
会計基準変更時差異の費用処理額	53	282
数理計算上の差異の費用処理額	28	88
退職給付費用	199	494

(注) 前連結会計年度の 及び には、特別損失に計上されている大量退職による費用処理額 322 百万円が含まれております。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.0%	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年